



2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 貫名 純 (TEL) 03-5202-8122
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第1四半期の連結業績(2023年6月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	6,658	5.6	△62	—	176	—	148	△24.6
2023年5月期第1四半期	6,305	△6.6	△266	—	△3	—	196	72.2

(注) 包括利益 2024年5月期第1四半期 906百万円(0.7%) 2023年5月期第1四半期 900百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	15.70	—
2023年5月期第1四半期	21.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	49,714	25,205	50.7
2023年5月期	49,682	24,582	49.5

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 25,205百万円 2023年5月期 24,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年5月期	—	—	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	15.0	△120	—	50	△74.7	180	575.2	19.08
通期	34,500	11.2	600	15.9	950	△3.8	800	△3.0	84.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年5月期1Q	9,735,000株	2023年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	301,943株	2023年5月期	301,843株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年5月期1Q	9,433,129株	2023年5月期1Q	8,940,317株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年6月1日～2023年8月31日)における我が国経済は、個人消費、設備投資が持ち直し、企業収益の改善が見られ、景気の緩やかな回復基調が継続したものの、海外景気の下振れによる影響や継続的な物価上昇及び資源価格、原材料価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行う事で、ROE 8%を目指して取り組んでいます。

このような環境のもと、当社グループにおいては、受注は回復基調にありますが、一部の部材調達難の長期化による売上への影響は継続しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、ほぼ前年同期並みの83億89百万円となりました。

売上高は、前年同期比5.6%増の66億58百万円となりました。

営業利益は、前年同期比2億3百万円改善し62百万円の損失、経常利益は、前年同期比1億79百万円改善し1億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比24.6%減の1億48百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

国内鉄道事業者の業績回復に伴い、抑制されていた車両の新造、機器の更新が増加しております。また、中国においても、都市交通向け保守部品の受注が増加しております。

受注高は、JR向けが減少したものの、民鉄向け、中国向け、及び海外(中国以外)向けが増加したことから、前年同期比14.3%増の60億97百万円となりました。

売上高は、JR向けが減少し、中国向けがほぼ前年同期並みであったものの、民鉄向け、及び海外(中国以外)向けが増加したことから、前年同期比7.0%増の43億円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組んだことから、前年同期比40.5%増の4億95百万円となりました。

<産業事業>

国内は、多くの業種で設備投資の動きが堅調であり、当社への引合いも増加しております。一方で、自動車用試験機においては、電動化への急速な変化により、一部では計画されていた試験設備投資が見直され、試験装置の受注が減少しております。また、部材調達難の長期化による当社生産工程への影響が継続しております。

受注高は、発電・電源システム向けがほぼ前年同期並みであったものの、自動車用試験機向け、生産・加工設備用システム向けが減少したことから、前年同期比28.9%減の20億18百万円となりました。

売上高は、自動車用試験機向けが増加したことから、前年同期比6.9%増の21億20百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組んだことから、前年同期比1億7百万円改善し51百万円となりました。

<ICTソリューション事業>

駅務機器システムでは、運賃改定や鉄道利用者向けサービス向上に伴うソフトウェア改修等の受注が堅調に推移しております。

受注高は、前年同期比2.5%減の2億70百万円となりました。

売上高は、前年同期比22.4%減の2億34百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少等により、前年同期比27.5%減の60百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計については、現金及び預金の減少10億25百万円などがありましたが、投資有価証券の増加9億90百万円、棚卸資産の増加5億62百万円などがあり、前連結会計年度末比32百万円増加の497億14百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計については、繰延税金負債の計上2億71百万円などがありましたが、仕入債務の減少3億42百万円、賞与引当金の減少3億32百万円などがあり、前連結会計年度末比5億90百万円減少の245億8百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計については、その他有価証券評価差額金の増加7億21百万円などがあり、前連結会計年度末比6億23百万円増加の252億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外経済の低迷や部材の供給制約、不透明な金融・為替動向等の懸念が残るものの、我が国の経済活動は総じて回復に向かうものと考えております。

交通事業においては、国内鉄道事業者がインバウンド需要の戻りも含めて、サステナビリティ対応に向けた投資を計画しており、新造車両導入や省エネルギー化に向けた機器の置換などが期待されます。中国では、既存車両の保守部品が堅調に推移し、その他の海外においても、東南アジア諸国等における旺盛なインフラ需要を背景とした活発な動きがうかがえます。

産業事業においては、生産性向上や省エネルギー化に向けた生産・加工設備用システム向けの受注が期待できます。また、サステナブル社会の到来に向けて自動車の電動化に伴うeアクセル等に対応した自動車用試験機やバッテリーを模擬する直流電源装置、再生可能エネルギーを活用する分散電源用発電装置の需要増加を見込んでおり、受注拡大に向けた技術開発を推進しております。

ICTソリューション事業においては、2023年6月に「事業戦略推進部」を新設し、キャッシュレスに対応した駅務機器システムに加え、移動体や設備・施設の監視・制御を可能とするクラウド型遠隔監視システム等、ICT全般への事業領域の拡大に向けた取り組みを強化しております。

なお、2023年7月13日に公表いたしました2024年5月期の通期連結業績予想についての変更はありません。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,520	4,494
受取手形、売掛金及び契約資産	13,236	12,444
電子記録債権	1,116	1,464
商品及び製品	376	511
仕掛品	3,106	3,359
原材料及び貯蔵品	2,836	3,010
前渡金	22	23
未収入金	162	190
その他	370	379
貸倒引当金	△10	△40
流動資産合計	26,738	25,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,952	9,953
減価償却累計額	△6,340	△6,409
建物及び構築物（純額）	3,611	3,544
機械装置及び運搬具	8,208	8,217
減価償却累計額	△7,860	△7,875
機械装置及び運搬具（純額）	348	341
土地	1,269	1,269
建設仮勘定	11	14
その他	5,138	4,989
減価償却累計額	△4,678	△4,538
その他（純額）	459	450
有形固定資産合計	5,701	5,621
無形固定資産		
ソフトウェア	63	62
その他	13	13
無形固定資産合計	77	75
投資その他の資産		
投資有価証券	14,288	15,279
繰延税金資産	108	—
その他	2,775	2,901
貸倒引当金	△7	△2
投資その他の資産合計	17,165	18,178
固定資産合計	22,943	23,875
資産合計	49,682	49,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	1,974
電子記録債務	4,768	4,511
短期借入金	885	1,065
未払費用	589	574
未払法人税等	128	38
未払消費税等	94	164
契約負債	84	107
預り金	189	259
役員賞与引当金	39	7
賞与引当金	673	340
受注損失引当金	989	776
製品保証引当金	70	110
その他	127	106
流動負債合計	10,699	10,037
固定負債		
長期借入金	10,288	10,084
長期末払金	30	34
繰延税金負債	—	271
退職給付に係る負債	4,075	4,076
その他	4	4
固定負債合計	14,399	14,471
負債合計	25,099	24,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,347	11,212
自己株式	△486	△486
株主資本合計	19,036	18,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,370	6,091
為替換算調整勘定	202	233
退職給付に係る調整累計額	△26	△20
その他の包括利益累計額合計	5,546	6,304
純資産合計	24,582	25,205
負債純資産合計	49,682	49,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	6,305	6,658
売上原価	4,937	4,962
売上総利益	1,368	1,696
販売費及び一般管理費	1,634	1,758
営業損失(△)	△266	△62
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	116	117
持分法による投資利益	48	90
為替差益	106	36
雑収入	8	8
営業外収益合計	280	252
営業外費用		
支払利息	13	12
雑損失	3	1
営業外費用合計	17	14
経常利益又は経常損失(△)	△3	176
特別利益		
投資有価証券売却益	138	109
固定資産売却益	150	—
特別利益合計	289	109
特別損失		
事業構造改革費用	—	56
特別損失合計	—	56
税金等調整前四半期純利益	286	228
法人税、住民税及び事業税	16	12
法人税等調整額	72	67
法人税等合計	89	80
四半期純利益	196	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	196	148

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	196	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616	721
退職給付に係る調整額	6	5
持分法適用会社に対する持分相当額	81	31
その他の包括利益合計	703	758
四半期包括利益	900	906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900	906
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,017	1,983	302	1	6,305	—	6,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	—	72	76	△76	—
計	4,021	1,983	302	73	6,381	△76	6,305
セグメント利益又は損失(△)	353	△56	83	△5	374	△641	△266

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△641百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△641百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,300	2,120	234	2	6,658	—	6,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	—	80	80	△80	—
計	4,300	2,121	234	82	6,738	△80	6,658
セグメント利益又は損失(△)	495	51	60	△1	606	△669	△62

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△669百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△669百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	4,202	68.6	4,538	69.4
産業事業	1,830	29.9	1,933	29.6
ICTソリューション事業	91	1.5	65	1.0
その他	—	—	—	—
合計	6,124	100.0	6,537	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	5,334	22,126	6,097	23,712
産業事業	2,840	7,057	2,018	7,048
ICTソリューション事業	277	239	270	465
その他	1	—	2	—
合計	8,453	29,423	8,389	31,227

(注) 金額は、販売価格によっております。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	4,017	63.7	4,300	64.6
産業事業	1,983	31.5	2,120	31.9
ICTソリューション事業	302	4.8	234	3.5
その他	1	0.0	2	0.0
合計	6,305	100.0	6,658	100.0